

# 賃金、労働時間及び雇用の動き……昭和54年毎月勤労統計調査地方調査結果から

## はじめに

この調査結果は、労働省の主管により実施している毎月勤労統計調査のうち地方調査について、「毎月勤労統計地方調査結果月報」を要約し、昭和54年1年間の調査結果をまとめたものである。

この調査は標本調査で、事業所統計基本調査区を基に抽出された、30人以上の常用労働者を持つ約430事業所(県内)を対象としており、県内の全ての同規模の事業所に対応するよう数値が復元されている。

## 1. 概況

昭和54年の茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを、毎月勤労統計調査結果からみると次のような特徴がみられた。

### (1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額(名目賃金)は、227,797円で、前年に比べ7.2%の増加であった。前年の増加率(6.4%)を上回ったのは、5年ぶりのことである。

また、実質賃金は、消費者物価指数の安定もあって、前年に比べ3.8%の増加を示した。

### (2) 出勤日数及び労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、前年と同じく21.7日であった。

総実労働時間数は、178.4時間で、前年に比べ0.1%の減少であった。

所定外労働時間数は、15.6時間で、前年に比べ5.1%の増加であった。

### (3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は、336,866人で、前年に比べ3.4%の増加であった。

## 2. 賃金の動き

### (1) 賃金水準

茨城県における調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額(名目賃金)は、227,797円で、前年に比べ7.2%増、前年の増加率6.4%に比べ0.8ポイント増であった。その結果、増加率は3年連続の1ケタにとどまったが、50年以降の低下傾向から、わずかに増加に転じた。

きまって支給する給与(定期給与)は、172,588円で、前年に比べ6.3%増、前年の増加率7.2%に比べ0.9ポイント減であった。その結果、対前年増加率は5年連続して低下した。

特別に支払われた給与(賞与等)は、1ヵ月平均55,209円(年間累計で662,511円)で、前年に比べ8.7%増、前年の増加率4.3%に比べ4.4ポイント増であった。

実質賃金を指数によってみると、前年に比べ3.8%増で、前年の増加率2.5%を1.3ポイント上回った。(表-1)

### (2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業がもっとも高く、はじめて30万円を超えた。もっとも低い卸売業、小売業は、20万円に達していない。

また、対前年増減率をみると、金融・保険業が1.1%の減少を示しているが、その他の産業はそれぞれ前年に比べ増加しており、そのうち建設業、製造業、運輸・通信業及びサービス業の4産業が、前年の増加率を上回った。

きまって支給する給与をみると、現金給与総額と同様に金融・保険業を除いて増加を示しているが、前年の増加率を上回ったのは、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業の2産業であった。

特別に支払われた給与についてみると、金融・保険業がもっとも高く、以下、電気・ガス・水道・熱供給業、サー

表-1 賃金の推移(調査産業計, サービス業を含む)

区 分	名 目 賃 金			消 費 者 物 価		実 質 賃 金	
	実 額	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率	指 数	対前年増減率
昭和48年	110,684 <sup>円</sup>	67.5	—%	71.1	12.2 <sup>%</sup>	94.9	—%
49	143,128	86.6	28.3	89.5	25.8	96.8	2.0
50	166,470	100.0	15.5	100.0	11.7	100.0	3.3
51	186,008	113.0	13.0	109.1	9.1	103.6	3.6
52	200,576	121.6	7.6	118.1	8.2	103.0	△ 0.6
53	214,689	129.4	6.4	122.5	3.7	105.6	2.5
54	227,797	138.7	7.2	126.6	3.3	109.6	3.8

表-2 賃金水準の対全国平均比較

(昭和50年=100)

(全国平均=100)

名 目 賃 金	
全国実額	茨城県指数
122,545 <sup>円</sup>	90.3
154,967	92.4
177,213	93.9
200,242	92.9
219,620	91.3
235,378	91.2
247,933	91.9

# ■ 調査から

ビス業と続いている。また、前年に比べて、建設業及び卸売業、小売業が著しい増加を示した。(表-3)

製造業中分類のうち主要な産業について現金給与総額をみると、非鉄金属が271,070円ともっとも高く、以下、一般機械、化学工業と続いている。対前年増減率をみると、唯一の2ケタ増加となった繊維工業など4産業で前年の増加率を上回った。

きまって支給する給与の対前年増加率をみると、食料品・たばこなど5産業で前年の増加率を上回った。

特別に支払われた給与では、繊維工業など3産業で前年を上回る増加を示しているが、食料品・たばこ、衣服、金属製品など6産業で前年に比べ減少している。

## (3) 賃金格差

### ① 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は227,797円で、全国平均の247,933円に比べ20,136円低い。

また、対前年増加率をみると、名目賃金、実質賃金とも全国平均を上回っている。

全国平均を100として本県の賃金水準をみると、50年で降格差が拡大する傾向にあったが、54年は91.9となり、やや格差が縮小した。(表-2)

### ② 産業間格差

現金給与総額によってみると、もっとも高い電気・ガス・水道・熱供給業に対して、もっとも低い卸売業、小売業は63.3%にすぎず、格差は依然として大きい。全体としては格差は縮小した。

表-3 産業別賃金の動き

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率		実 額	対前年増減率	
		昭和53年	54		昭和53年	54		昭和53年	54
調査産業計 (サービス業を含む)	227,797	6.4	7.2	172,588	7.2	6.3	55,209	4.3	8.7
調査産業計 (サービス業を除く)	218,732	6.8	7.3	167,230	7.6	6.2	51,502	4.7	10.1
建設業	205,524	6.3	19.6	164,183	10.7	9.1	41,341	△18.5	101.0
製造業	215,067	7.1	7.7	164,453	7.2	6.9	50,614	8.4	6.9
卸売業、小売業	191,956	12.2	8.9	151,784	13.1	7.4	40,172	2.6	32.2
金融・保険業	275,993	4.8	△1.1	186,685	6.7	△0.9	89,308	0.2	1.1
運輸・通信業	236,184	2.3	3.2	183,484	5.4	2.3	52,700	△6.0	2.7
電気・ガス・水道・熱供給業	303,122	6.5	5.7	221,499	6.6	6.7	81,623	6.4	2.7
サービス業	261,665	4.0	6.3	192,665	5.3	6.1	69,000	2.3	3.1

きまって支給する給与についても同じことがいえる。

## ③ 男女間格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100としてみると、54年の女子は51.4となり前年に比べ0.1ポイント減少した。格差は51年以降拡大する傾向にある。

産業別に男女間格差をみると、製造業がもっとも格差が大きく、ついで金融・保険業、建設業の順となっており、それらの産業で女子の賃金が男子の半分以下となっている。(表-4)

## 3. 出勤日数及び労働時間の動き

### (1) 出勤日数

茨城県における調査産業計(サービス業を含む、以下同じ)の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、前年と同じ21.7日であった。

産業別にみると、建設業が22.8日でもっとも多く、製造業が21.1日でもっとも少ない。

### (2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間数は、178.4時間で、前年に比べ0.1%の減少であった。

総実労働時間数を所定外にわけてみると、所定内労働時間数は、162.9時間で、前年に比べ0.7%減少し、所定外労働時間数は、15.6時間で、前年に比べ5.1%増加した。所定内労働時間数は引き続き減少傾向にあるが、所定外労働時間数が増加したため、全体としてはほぼ横ばいという結果となった。

産業別に労働時間数の動きをみると、総実労働時間数で

は、建設業が193.4時間でもっとも多く、金融・保険業が158.7時間でもっとも少ない。

所定外労働時間数では、電気・ガス・水道・熱供給業が37.1%、製造業が10.2%とそれぞれ著しい増加を示している。

また、総実労働時間数のもっとも少ない金融・保険業が引続き大きな減少を示している。(表一7)

#### 4. 雇用の動き

##### (1) 雇用水準

昭和54年における1ヵ月平均常用労働者数は、336,866人で、前年に比べ3.4%の増加であった。産業別にみると、各産業とも増加しているが、特に金融・保険業、サービス業及び卸売業、小売業の増加が著しい。

また、雇用の動きを雇用指数(昭和50年=100)によって

みると、最近5年間では、卸売業、小売業及びサービス業が著しい増加を示している。(表一5)

##### (2) 入職率、離職率

雇用の動きを入職率・離職率の状況でみると、調査産業計の年平均入職率は1.5%で前年に比べ0.1ポイント増、年平均離職率は、1.3%で前年に比べ0.2ポイント減となり、0.2ポイント入職率超過となった。

##### (3) 常用労働者の産業別、性別構成

産業別構成をみると、製造業は、減少傾向にあるとはいえ、52.6%となお過半数を占めており、サービス業は、はじめて20%を超えた。その他の産業はすべて10%以下であった。(表一6)

また、性別構成をみると、男子労働者が233,477人で69.3%、女子労働者が103,389人で30.7%であった。前年と比べて女子労働者の割合が1.9ポイント高くなった。

表一4 産業別男女間格差  
(現金給与総額)

区 分	男	女	指 数
			(男=100)
調査産業計 (サービス業を含む)	267,822 <sup>円</sup>	137,789 <sup>円</sup>	51.4
建設業	222,670	104,866	47.1
製造業	259,657	111,324	42.9
卸売業、小売業	239,821	125,195	52.2
金融・保険業	388,458	178,033	45.8
運輸・通信業	247,458	153,648	62.1
電気・ガス・水道・熱供給業	315,372	194,986	61.8
サービス業	305,300	180,807	61.2
そ の 他			

表一5 産業別推計  
常用労働者数

昭和53年	54	対前年
		増減率
309,240 <sup>人</sup>	336,866 <sup>人</sup>	3.4 <sup>%</sup>
12,280	14,082	2.9
169,363	177,079	0.8
24,910	27,830	6.4
9,357	11,757	9.2
26,978	29,100	2.1
3,960	3,954	0.2
61,568	71,607	9.2

表一6 常用労働者の  
産業別構成

昭和53年	54
100.0 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>
4.0	4.2
54.8	52.6
8.1	8.3
3.0	3.5
8.7	8.6
1.3	1.2
19.9	21.3
0.2	0.3

表一7 出勤日数及び労働時間の動き

区 分	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年増減率 <sup>%</sup>	実 数	対前年増減率 <sup>%</sup>	実 数	対前年増減率 <sup>%</sup>	実 数	対前年増減率 <sup>%</sup>
調査産業計 (サービス業を含む)	21.7 <sup>日</sup>	0.0 <sup>%</sup>	178.4 <sup>時</sup>	△ 0.1 <sup>%</sup>	162.9 <sup>時</sup>	△ 0.7 <sup>%</sup>	15.6 <sup>時</sup>	5.1 <sup>%</sup>
建設業	22.8	△ 3.4	193.4	0.4	178.6	1.0	14.8	△ 6.6
製造業	21.1	0.0	179.4	0.9	161.8	△ 0.1	17.6	10.2
卸売業、小売業	22.5	0.0	169.0	△ 0.7	159.4	△ 1.0	9.6	1.8
金融・保険業	22.1	△ 2.2	158.7	△ 3.6	147.9	△ 1.6	10.8	△ 10.1
運輸・通信業	22.2	0.5	188.2	△ 0.9	163.6	△ 0.7	24.6	△ 1.8
電気・ガス・水道・熱供給業	22.5	5.1	185.8	3.8	166.6	1.2	19.2	37.1
サービス業	22.3	△ 0.9	175.9	△ 2.3	166.0	△ 2.7	9.9	6.2

(統計課・人口労働統計)